

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東松山カントリークラブ

【英訳名】 HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 信 向

【本店の所在の場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	724,624	747,865	756,266	777,583	782,562
経常利益又は経常損失 (千円)	24,093	65,881	42,618	26,320	10,752
当期純利益又は当期純損失 (千円)	9,943	46,252	5,501	19,482	18,726
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	9,500
発行済株式総数 (株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	5,518,139	5,564,391	5,569,893	5,589,375	5,570,649
総資産額 (千円)	7,817,010	7,852,454	7,820,558	7,796,792	7,720,382
1株当たり純資産額 (円)	3,184,154.39	3,210,843.57	3,214,017.93	3,225,259.89	3,214,454.30
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5,716.68	26,689.18	3,174.35	11,241.95	10,805.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	70.8	71.2	71.6	72.1
自己資本利益率 (%)	0.1	0.8	0.1	0.3	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,625	203,868	136,116	140,320	100,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,258	285,529	137,145	157,846	24,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,940	34,020	33,070	33,400	53,700
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	373,671	257,990	223,892	172,966	195,315
従業員数〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	69 〔23〕	64 〔31〕	66 〔34〕	69 〔30〕	72 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、パートタイマー等の平均雇用者数(1日8時間換算)を区分し、〔外書〕にて記載しております。

2 【沿革】

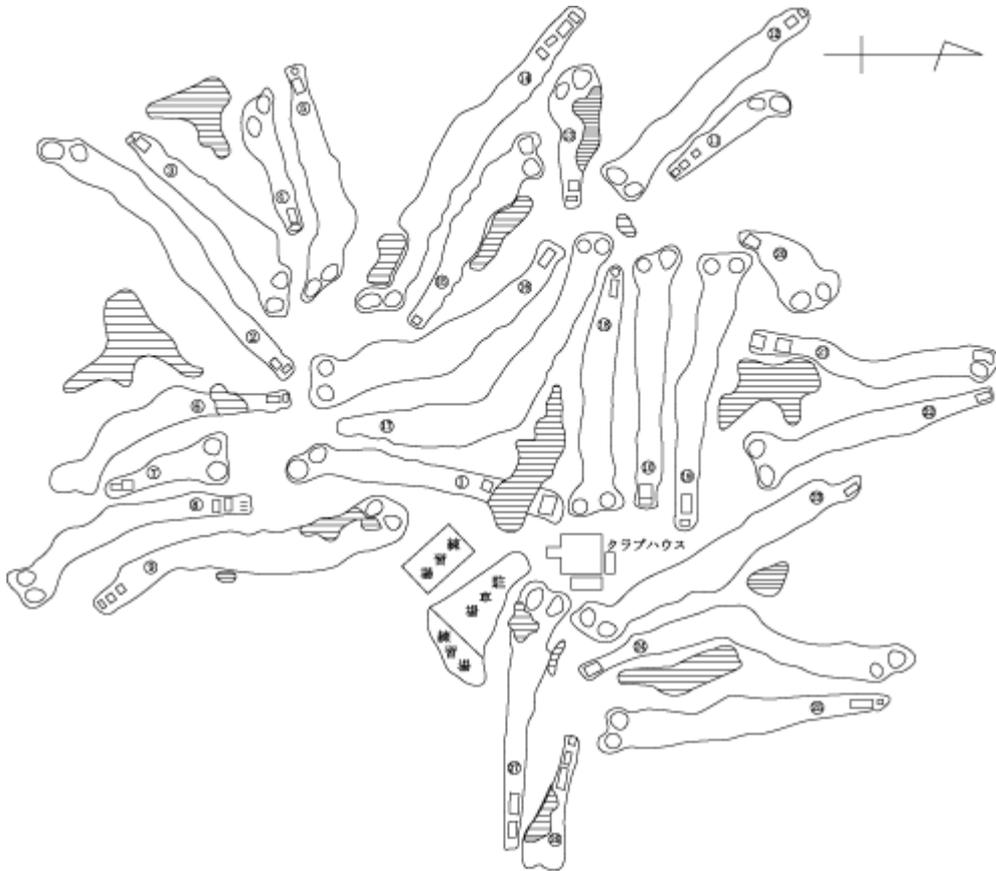
昭和35年11月	東松山開発興業株式会社を設立。
昭和38年11月	18ホールゴルフ場造成工事完了しオープンする。
昭和41年7月	商法に基づく会社整理開始決定により、整理に入る。
昭和47年5月	会社整理終結決定により、整理完了し、再建する。
昭和47年8月	商号を株式会社東松山カントリークラブに変更する。
昭和60年10月	9ホール増設の開発許可を受け、造成工事着工する。
昭和62年8月	9ホール増設工事完了し、27ホールオープンする。
昭和62年11月	新クラブハウスの建築許可を受け、新築工事着工する。
平成元年3月	新クラブハウス竣工する。
平成9年9月	ベントグリーン(アート1号)周辺改造工事竣工する。
平成17年10月	高麗グリーンベント化工事竣工する。
平成18年10月	東松山産業株式会社を吸収合併。
平成20年2月	カート道路工事竣工する。
平成21年4月	クラブハウス内装改修工事竣工する。
平成28年2月	クラブハウス内男女ロッカールーム改装工事竣工する。

3 【事業の内容】

当社は、特定のグループに属さず、親会社、子会社及び関係会社もなく、独立した単一セグメントの企業でありまして、ゴルフ場の経営のみを事業として行っております。

ゴルフ場の概要は次のとおりです。

所在地 埼玉県東松山市大字大谷1111
施設 コース 27ホール
その他クラブハウス諸施設



HOLE	西コース			中コース			東コース		
	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR
1	①	412	4	⑩	403	4	⑲	425	4
2	②	515	5	⑪	184	3	⑳	158	3
3	③	430	4	⑫	393	4	㉑	367	4
4	④	198	3	⑬	168	3	㉒	384	4
5	⑤	332	4	⑭	568	5	㉓	481	5
6	⑥	386	4	⑮	327	4	㉔	562	5
7	⑦	187	3	⑯	491	4	㉕	434	4
8	⑧	417	4	⑰	575	5	㉖	203	3
9	⑨	545	5	⑱	428	4	㉗	368	4
		3,422	36		3,537	36		3,382	36

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 〔 30 〕	43	12.2	3,180,546

職域別	従業員数(名)
事務職員	18 〔 14 〕
コース管理職員	14 〔 3 〕
キャディ	40 〔 13 〕
合計	72 〔 30 〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
2 当社は、単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、当初は円安基調、原油安の影響、インバウンド需要により総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国の景気減速、欧州経済の先行き不透明さなどから為替が円高に転じ始め、昨春の賃上げによる景況感の盛り上がり陰りが見え始めています。また、国内消費においては、物価の相次ぐ上昇により、消費環境も一進一退の状況が続いております。

ゴルフ業界では、リオデジャネイロ・オリンピックでゴルフが競技種目に復帰したこと、国内女子プロ競技の隆盛効果もあり、来場者は回復しつつありますが、長期的には少子高齢化によるプレーヤーの減少、コース余剰の構造的課題を抱えております。

このような経済環境の中、当社は第三次5ヶ年計画の2年目を迎え、本年度特別事業の練習グリーン増設、花木の植栽（東コース）、ロッカールーム改装を実施しました。「入会促進キャンペーン」は平成27年12月末で終了しましたが、キャンペーンが会員権需給バランスの維持と会員活性化の好循環を生み出したことから、名義変更料と特別預託金をキャンペーンと同額に引き下げました。

当期もコースコンディションの改善・整備に注力し、顧客サービスの充実に鋭意取り組むとともに、貸切コンペの誘致、各種優待券の発行など諸施策を実施し、活発な集客活動を講じました。

このような状況下、来場者数は台風・降雪などにより13日のコースクローズになりましたが、52,277名と前期より544名増加し、売上高も782,562千円となり、前期より4,978千円増加いたしました。営業費用はロッカールーム改装に伴う支出の内、38,543千円を一括償却したこともあり、895,869千円と前期比41,618千円増加しました。これにより、営業損失は124,330千円となり前期比36,744千円損失が増加しました。他方、名義変更料は105,000千円と前期比6,250千円増加したものの、受取利息の減少、雑収入の減少もあり、営業外収益は113,578千円と前年より328千円減少しました。この結果、経常収支は10,752千円の経常損失となり、前期比37,072千円減益となりました。当期において引き続き長期預り金処理益を特別利益に計上した一方、資産内容の健全化を図るため、枯れ松伐採などによる固定資産除却損7,068千円を特別損失に計上いたしました。以上の結果、当期純損失18,726千円（前期は19,482千円の純利益）となりました。

なお、期末において現預金1,352,102千円、有価証券（公社債）921,916千円の金融資産を有しており、また借入金にはゼロで、引き続き健全な財務内容を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度において、現金及び現金同等物は22,348千円の増加し、期末残高は195,315千円(対前年同期比12.9%増)となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー

- イ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ39,981千円減少し100,339千円となりました。その主な内訳としては、税引前当期純損失13,860千円、減価償却費が116,749千円となっています。
- ロ 投資活動によるキャッシュ・フローは、24,291千円の支出超過となりました。その主な内訳としては、投資有価証券償還による収入が純額で76,000千円、有形固定資産の取得による支出が100,054千円となっています。
- ハ 財務活動によるキャッシュ・フローは、53,700千円の支出超過となりました。その内訳としては、会員預り金の受入が43,360千円だったのに対し、返金が97,060千円となったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は当社の株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員(日曜・祭日プレー不可)よりなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っております。この他、ビジターのプレーも受け入れております。

なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人(記名式)

平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人(記名式)
平日会員は日曜、祭日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用することができる。

ロ 年会費

72,000円(株主正会員)

44,000円(平日会員)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

区分	項目	ハイシーズン料金(円)	オフシーズン料金(円)
ゴルフプレーフィ	メンバー	9,250	9,250
	ゲスト (平日)	19,360	17,200
	ゲスト (土、日、祝)	28,000	24,760
	ジュニア (全日)	9,290	9,290
カート料金	4人乗り乗用カート	1,080	1,080
	2人乗り乗用カート	1,620	1,620
練習場使用料金	貸ボール(1メタル30球)	270	270

(注) 料金表の金額はゴルフ利用税、消費税等を含んでおります。
ハイシーズンの期間は4月1日～6月30日、10月1日～12月30日
オフシーズンの期間は7月1日～9月30日、1月2日～3月31日

ニ 名義変更料及び特別預託金

内訳	名義変更料(単位:円)	特別預託金(単位:円)
個人正会員	新規入会	500,000
	相 続	250,000
法人正会員	新規入会	500,000
	同一法人内	*
個人平日会員	新規入会	250,000
	相 続	150,000
法人平日会員	新規入会	250,000
	同一法人内	*

(注) 名義変更料の金額は消費税等を含んでおりません。

同一法人内の名義変更時の特別預託金について
入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記特別預託金を名義変更時に納付する。
既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

上記名義変更料及び特別預託金の金額は、平成26年1月1日から平成27年12月31日まで実施した入会促進キャンペーン適用後の金額です。

なお、平成27年10月30日に発表したとおり、平成28年1月1日以降の入会促進キャンペーン終了後の名義変更料及び特別預託金の金額につきましては、入会促進キャンペーン適用金額と同額まで引き下げを行いました。

ホ その他

キャディバッグ保管料 年間6,000円

小荷物ロッカー料 年間4,000円

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

(2) 収容能力

スタート時間	8時～10時48分までの2時間48分、7分間隔 東、中、西スタート	
(収容能力)		
プレーヤー	1日	300人
食堂		200人
駐車場		250台
練習場	14打席	160ヤード

(注) 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

(3) 営業実績

イ 来場者の月別・年度別推移

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 稼働日数 328日 積雪などによるクローズ 3日						当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 稼働日数 317日 積雪などによるクローズ 13日					
月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
26.04	29	2,193	2,324	4,517	155	27.4	27	2,260	2,337	4,597	170
05	29	2,513	3,017	5,530	190	05	29	2,785	2,631	5,416	186
06	26	2,039	2,042	4,081	156	06	26	2,216	2,209	4,425	170
07	28	2,018	1,891	3,909	139	07	27	1,913	1,770	3,683	136
08	28	1,862	1,684	3,546	126	08	29	1,880	1,696	3,576	123
09	27	2,326	2,598	4,924	182	09	27	2,322	2,388	4,710	174
10	29	2,163	2,624	4,787	165	10	29	2,379	3,058	5,437	187
11	29	2,550	3,049	5,599	193	11	27	2,476	2,846	5,322	197
12	28	2,237	2,293	4,530	161	12	27	2,449	2,289	4,738	175
27.01	25	1,886	1,181	3,067	122	28.01	20	1,788	1,029	2,817	140
02	23	1,796	860	2,656	115	02	21	1,771	943	2,714	129
03	27	2,301	2,286	4,587	169	03	28	2,337	2,505	4,842	172
計	328	25,884	25,849	51,733	157	計	317	26,576	25,701	52,277	164
一日平均		79	78	157	-	一日平均		83	81	164	-

ロ 営業収入の推移

内訳		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
プレー収入	グリーンフィ	189,230	196,040
	キャディフィ	182,608	177,121
	ロッカーフィ他	218,348	222,641
	小計	590,186	595,803
食堂・売店売上収入	売店売上	16,280	15,584
	食堂・コース売店 委託収入	22,511	23,143
	小計	38,791	38,727
年会費・その他収入	バッグ保管料等	5,261	4,341
	年会費等	143,344	143,689
	小計	148,606	148,030
合計		777,583	782,562

(注) 1 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度のゴルフ場業界は、経済環境の不透明感が払拭できない中、高齢化や若者のゴルフ離れに伴うプレー人口の減少という構造的な問題に直面し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況下、来場者増加を図るための営業活動の推進に全力を挙げるとともに、計画的で適切な投資、経費の削減など経営の効率化と社内体制の強化に一層努力してまいります。

また、平成26年度よりスタートした第三次5ヶ年計画に基づき、自然を生かした戦略性の高いコース整備、顧客満足度の高い施設・設備の整備、クラブ理念と伝統を踏まえた品格の高いクラブライフの確立、プロ意識に徹した人材による会社の業務執行体制の確立、財務の透明性および健全性の堅持、将来を見据えた施策の取り組みなどの諸施策を進めます。会員およびゲスト皆様方のニーズに的確にお応えし、明るく楽しいゴルフクラブに発展するよう、役職員一同、心をひとつにして邁進する決意でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) 屋外スポーツのゴルフ場には雨天・荒天・気温・降雪など自然災害により、来場者数は大きなマイナスの影響を受けることとなります。また天候状況は、植物である芝の生育にも大きな影響があり、特に日照不足は芝に大きなダメージとなり、コースコンディション悪化の原因となります。加えて、夏場のコース内散水用の水の確保も芝の管理上大きな問題であります。
- (2) ゴルフ場業界が抱える所謂『2025年問題』といった、少子高齢化によるゴルフ人口の減少は、当社の来場者、営業収入にとって大きなリスクとなっております。
- (3) 景気の動向次第では、法人需要の減退や、個人消費が控えられる傾向となります。
- (4) このような経営環境の中において、当社ではビジターフィを市場環境に合わせて「2シーズン制の料金設定」「コンペ割引」「特別優待券」等のビジター優遇策を実施しておりますが、価格競争による売上高の減少という厳しい経営を強いられるリスクがあります。

上記のリスク全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 コース用地として近隣地主と土地の賃借契約を締結しております。

契約期間	20年間
年間賃借料	29,183千円
契約件数	55件
賃借面積	291,865㎡

- 2 平成24年9月1日に、株式会社アターブルグリーンレストラン（現：株式会社魚国総本社）と食堂及びコース売店の業務委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

収益力指標

(1) 売上高

売上高動向をみますと、当期において大型台風、度重なる降雪の影響で13日間コースクローズを余儀なくされましたが、来場者数は期初より順調に推移し、52,277名と前期比544名（1.0%）増となり、売上高も782,562千円と前期比4,978千円（0.6%）増収となりました。

(2) 営業利益

営業費用及び一般管理費をみますと、経費削減に努めました。当期においては第三次5ヶ年計画の特別事業として、練習グリーンの増設、花木の植栽、ロッカールーム改装を実施いたしました。ロッカールーム改装に伴う支出のうち、38,543千円を一括償却し費用化したことにより、906,892千円となり、前期比41,723千円（4.8%）増加となりました。前述の売上高増収でも費用増を賄いきれず、営業損失は124,330千円となり、前期比36,744千円損失が増加いたしました。

(3) 経常利益

経常利益の動向をみますと、経常損益段階で主たる収益源泉である名義変更料収入は105,000千円と前期比6,250千円増加したものの、特別事業にかかる費用増もあり、経常利益確保はかなわず、経常利益は10,752千円と前期比37,072千円の減益となりました。

(4) 当期純利益

当期純利益をみますと、18,726千円の損失となりました。前期比38,208千円の減益となりましたが、これは、当期特別事業にかかる経費増が要因であります。

財務安定力指標

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金352,213千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,570,649千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、72.1%を確保しております。

また、ゴルフコース等の有形固定資産は、株主会員が退会を求め、それを承認するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、資本・預託金合計と有形固定資産合計とを比較しますと、資本・預託金合計が有形固定資産合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

短期支払能力指標

短期支払能力指標としては、キャッシュ・フローの状況でみることができます。

営業活動によるキャッシュ・フローは100,339千円となっており、短期支払能力は高いという状況にあります。その主たる内容は、減価償却費116,749千円や固定資産除却損7,068千円などの費用ではあるが支出を伴わないものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の状況につきましては、全会員の念願である「よく整備されたコースで、ゆったりとクラブライフを楽しむ」という当クラブの理念に向けて、クラブの将来像を描き、委員会または特別委員会は必要により外部の専門家も招聘しながら計画を立案して、理事会・取締役会にて審議して、優先順位の高い順に諸施策を実行してまいりました。

主な整備投資として、当期においても他クラブとの差別化を図るため、更なるコースの品質向上に重点を置いてまいりました。コース内ではカントリー神社建替え工事、練習場グリーン増設工事、バンカー排水工事、暗渠排水工事など、ハウス内ではロッカールーム改装工事に伴い小荷物ロッカー設置工事など、建物6,160千円、構築物24,264千円、機械及び装置12,750千円、車両運搬具12,939千円、工具・器具及び備品33,242千円等であります。

なお、当期中にゴルフコースで松枯れや台風による倒木などの樹木伐採等により6,309千円を除却いたしました。詳しくは、第5 経理の状況 附属明細表をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

本社・ゴルフ場

埼玉県東松山市、滑川町所在

項目	数量	摘要	金額 (千円)	従業員数
建物	10,401㎡	クラブハウス 8,552㎡ 地下一階、地上二階、 鉄骨コンクリート造 コース管理部倉庫 983㎡ コース管理部薬剤庫 240㎡ コース管理部事務所 100㎡ その他 526㎡	1,224,695	事務部門 18人
構築物		進入路、ロータリー、駐車場舗装等	498,889	キャディ部門 40人
機械及び装置		厨房機器等	48,949	コース管理部門 14人
車両運搬具		マイクロバス等	30,334	合計 72人
工具、器具及び備品		キャディバッグ立等	65,406	パート従業員を 含みません。
ゴルフコース	27ホール	10,341ヤード	2,511,735	
土地	730,122㎡ (291,865㎡)	ゴルフ場用地	958,151	
合計			5,338,161	

(注) 1 建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地のカッコ書内は賃借地であり外書で表示しております。

クラブハウスの設備内容

建築面積 3,350㎡

延床面積 8,552㎡

階	部屋	備考	面積(㎡)
1階	事務室	事務所、フロント、役員室、キャディマスター室、バッグ引渡所	400
	ホール	売店、ラウンジ、エントランスホール	771
	共用ロッカールーム	男子1室、女子1室	389
	特別ロッカールーム	1室	45
	ストレッチルーム	男子1室、女子1室	116
	小荷物ロッカー室	男子1室、女子1室	101
	浴室	脱衣室男女各2室	241
	その他	お手洗、その他	847
2階	ホール	食堂、ロビー	511
	厨房		157
	特別室	10名収容可能	68
	会議室	16名収容可能	48
	パーティー室	小4室(4×24名収容可能)、大1室(108名収容可能)	193
	その他	お手洗、更衣室、その他	1,124
地階	キャディ控室		175
	キャディカート室		437
	バッグ保管庫		233
	機械室	ボイラ室、変電室、受水槽	350
	駐車場	32台収容可能	1,294
	その他	洗濯室、その他	1,052

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年度の設備計画は、次のとおりであります。

設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定
マスター室ドア設置工事	設備の充実	2,500		2,500	28年7月	28年9月
喫煙室設置工事	設備の充実	3,000		3,000	28年7月	28年9月
暗渠排水工事 500m分	設備の充実	1,000		1,000	29年2月	29年3月
バンカー内排水工事	設備の充実	1,500		1,500	29年1月	29年2月
従業員駐車場照明設置	設備の充実	400		400	28年7月	28年9月
クラブハウス正面玄関前照明設置	設備の充実	400		400	28年7月	28年9月
乗用5連ラフ刈り用トラクターモア	設備の充実	6,500		6,500	28年4月	28年6月
乗用バンカー均し機	設備の充実	2,500		2,500	28年4月	28年6月
除雪機アタッチメント	設備の充実	1,500		1,500	28年7月	28年9月
ボイラー設備更新	設備の充実	14,500		14,500	28年7月	28年9月
軽トラック・ダンプ式	設備の充実	1,200		1,200	28年4月	28年6月
乗用カート	設備の充実	11,900		11,900	28年7月	28年9月
キャディバッグ搬送用カート	設備の充実	810		810	28年7月	28年9月
B1キャディバッグスタンド	設備の充実	1,400		1,400	28年7月	28年9月
ハザードの再配置	設備の充実	42,000		42,000	28年7月	28年9月
花木の充実	設備の充実	3,500		3,500	28年7月	28年9月
東コース内トイレの設置	設備の充実	5,500		5,500	28年7月	28年9月
計		100,110		100,110		

(注) 今後の所要資金 100,110 千円は全額自己資金でまかなう予定であります。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,902	1,902	非上場・非登録	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。 単元株数は、1株であります。
計	1,902	1,902		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月19日 (注)		1,902		95,000	89,635	1,953,544

(注) 定時株主総会において資本準備金を減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	2	133			1,557	1,694	
所有株式 数(単元)		3	7	166			1,726	1,902	
所有株式 数の割合 (%)		0.15	0.36	8.72			90.74	100.00	

(注) 1 自己株式169株は、「個人その他」に169単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6	0.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	6	0.31
甘糟化学産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号	4	0.21
サミー株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番10号	4	0.21
中西薬品株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	4	0.21
ハスクバーナ・ゼノア株式会社	埼玉県川越市南台一丁目9番	3	0.15
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	3	0.15
計	-	30	1.55

(注) 1 上記のほか2株所有の株主が14社あります。

2 上記のほか当社所有の自己株式169株(8.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733	1,733	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,902		
総株主の議決権		1,733	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ	埼玉県東松山市 大字大谷1111番地	169		169	8.88
計		169		169	8.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成26年6月26日)での決議状況 (取得期間平成26年6月26日～平成27年6月24日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年6月25日)での決議状況 (取得期間平成27年6月25日～平成28年6月23日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月24日～平成29年6月23日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)当期間とは、当事業年度の末日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	169		169	

3 【配当政策】

経営体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、配当する予定はございません。

4 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石 田 信 向	昭和16年8月12日生	昭和49年8月 昭和53年3月 平成13年6月 平成19年7月 平成23年6月 株式会社東和代表取締役就任 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任 株式会社東和代表取締役会長就任 (現在) 当社代表取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役会長		塩 川 國 雄	昭和13年5月16日生	昭和38年11月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役 当社取締役就任 当社取締役会長就任(現在)	(注)2	1
専務取締役		山 崎 茂 晴	昭和17年3月4日生	昭和53年3月 平成10年2月 平成17年6月 平成25年6月 東松山カントリークラブ入会 積和建設中東京株式会社代表取締役 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現在)	(注)2	1
常務取締役	総支配人	若 松 敏 夫	昭和23年5月6日生	平成18年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年10月 平成27年6月 当社入社 当社総支配人 当社取締役総支配人 東松山カントリークラブ入会 当社常務取締役総支配人 就任(現在)	(注)2	1
取締役		北 西 隆 夫	昭和27年12月14日生	昭和63年8月 平成5年12月 平成23年6月 東松山カントリークラブ入会 株式会社文楽代表取締役就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役		諏 訪 喜 代 志	昭和16年11月4日生	平成10年8月 平成27年4月 平成27年6月 東松山カントリークラブ入会 阿佐谷地域区民センター協議会会 長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役		谷 猛 夫	昭和18年7月24日生	平成12年4月 平成27年6月 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役		松 野 信 子	昭和20年3月14日生	平成8年3月 平成27年6月 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在)	(注)2	1
取締役		山 田 幸 良	昭和23年9月14日生	平成15年7月 平成27年6月 平成27年6月 東松山カントリークラブ入会 株式会社日清製粉グループ本社顧 問(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本 間 靖 雄	昭和18年4月24日生	平成14年8月 平成21年9月 平成25年6月	税理士法人MK会計税理士(現在) 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		大 東 邦 昭	昭和17年3月19日生	平成4年6月 平成7年8月 平成27年6月	東松山カントリークラブ入会 株式会社オカイチ代表取締役社長 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		須 田 清 美	昭和23年6月7日生	平成7年8月 平成8年1月 平成25年6月	東松山カントリークラブ入会 医療法人清秋会須田医院理事長 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		土 坂 雅 昭	昭和30年10月4日生	平成3年6月 平成7年10月 平成27年6月	株式会社DK代表取締役社長 (現在) 東松山カントリークラブ入会 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
計							13

- (注) 1 監査役全員が、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上述の生産、受注及び販売の状況(1)営業方法に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。クラブ役員及び委員会とはクラブ理事会のことを指しています。

クラブと会社との関係は、クラブが基本方針を意思決定し、会社が執行にあたります。

クラブは運営に関する企画計画をまとめます。その最高意思決定機関は会員総会で、役員の選任、事業計画及び規則等の重要事項を審議し決議します。

理事会は会員総会に諮る事案の立案、クラブ活動に関する立案、クラブ役員の候補者選出、会社に執行を委ねる事業の基本事項の策定、会社の役員推薦など重要事項の意思決定機関であります。

各委員会はクラブの運営並びに設備投資などの理事会に諮る原案を策定し理事会に上程します。

ゴルフ場運営を執行する会社の基本的考え方としては、会員(正会員は会社の株主)の意向を尊重した運営と経営を行っています。

以上のとおり、会社と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役は当事業年度末現在9名で構成されております。定時取締役会は月1回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時取締役会を開催しております。

経営会議

常勤取締役及び部門長出席により週2回経営会議を開催しており、経営の迅速化に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営〔法令遵守及び企業倫理の確立等〕を基本とし、役員及び従業員が業務全般について法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるよう周知徹底を図っております。

また、当社は、各社員及び各部門間の相互牽制が有効に機能するよう、適正な人員配置に努め、検出事項が生じれば直ちに上層部に報告する等のシステムを構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役は取締役会への出席のほか、稟議書類等重要書類の閲覧等により、取締役の職務を充分監視できる体制になっております。また、平成23年6月23日開催の株主総会におきまして、税理士資格を有する監査役の選任があり、その豊富な見識は当社監査体制の充実につながるものであります。さらに、監査役は、監査の有効性を高めるため、定期的に監査役と監査法人とのコミュニケーションを実施しております。なお、監査役全員が社外監査役であります。

ニ 会計監査の状況

当社は、東光監査法人により会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士：中川 治、中島 伸一

業務に係わる補助者：公認会計士2名

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク全般を取締役会及び理事会に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させているほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、専務取締役1名および常務取締役1名の計2名に対して総額8,302千円であり、監査役に対する報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) **【監査報酬の内容等】**

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,400		3,400	

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査にかかる延人員等を勘案し、監査法人と協議の上報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,517	1,352,102
営業未収入金	60,432	62,955
有価証券	196,317	19,002
商品	1,605	1,743
貯蔵品	3,677	4,094
前払費用	31,315	31,324
立替金	74	20
その他	1,987	567
流動資産合計	1,624,929	1,471,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,661,606	2,667,038
減価償却累計額	1,405,749	1,442,342
建物（純額）	1,255,856	1,224,695
構築物	2,754,459	2,776,699
減価償却累計額	2,220,128	2,277,809
構築物（純額）	534,330	498,889
機械及び装置	145,744	134,938
減価償却累計額	105,084	85,989
機械及び装置（純額）	40,659	48,949
車両運搬具	198,945	187,672
減価償却累計額	173,455	157,338
車両運搬具（純額）	25,489	30,334
工具、器具及び備品	196,536	229,780
減価償却累計額	157,229	164,374
工具、器具及び備品（純額）	39,306	65,406
土地	944,675	958,151
コース勘定	2,517,445	2,511,735
建設仮勘定	3,950	571
有形固定資産合計	5,361,713	5,338,732
無形固定資産		
電話加入権	2,049	2,049
ソフトウェア	3,204	2,421
無形固定資産合計	5,253	4,471
投資その他の資産		
投資有価証券	801,906	902,923
長期前払費用	2,858	2,311
差入保証金	130	130
投資その他の資産合計	804,895	905,365
固定資産合計	6,171,862	6,248,569
資産合計	7,796,792	7,720,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820	1,055
未払金	35,904	52,173
未払法人税等	3,800	4,400
未払消費税等	22,316	4,310
未払費用	11,080	11,527
預り金	23,612	24,656
賞与引当金	10,000	10,500
その他	109	163
流動負債合計	107,643	108,787
固定負債		
会員預り金	1,998,633	1,959,923
退職給付引当金	81,231	80,063
その他	19,910	960
固定負債合計	2,099,774	2,040,946
負債合計	2,207,417	2,149,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計	5,441,219	5,441,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,939	352,213
利益剰余金合計	370,939	352,213
自己株式	317,784	317,784
株主資本合計	5,589,375	5,570,649
純資産合計	5,589,375	5,570,649
負債純資産合計	7,796,792	7,720,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
プレー収入	590,186	595,803
商品売上高	38,791	38,727
その他の収入	148,606	148,030
売上高合計	777,583	782,562
営業費用		
商品売上原価	¹ 11,279	¹ 10,778
従業員給料及び手当	239,504	248,448
賞与	4,827	3,453
賞与引当金繰入額	20,000	20,500
退職給付費用	7,755	6,411
コース補修費	96,140	98,543
減価償却費	116,759	116,749
賃借料	37,859	37,914
租税公課	36,460	34,547
その他の経費	283,664	318,523
営業費用合計	854,250	895,869
営業総損失()	76,666	113,307
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,720	9,832
その他の一般管理費	1,199	1,191
一般管理費合計	10,919	11,023
営業損失()	87,586	124,330
営業外収益		
名義変更料	98,750	105,000
受取利息	5,758	2,488
雑収入	9,398	6,089
営業外収益合計	113,906	113,578
経常利益又は経常損失()	26,320	10,752
特別利益		
長期預り金処理益	² 3,510	² 3,960
特別利益合計	3,510	3,960
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,547	³ 7,068
特別損失合計	6,547	7,068
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,282	13,860
法人税、住民税及び事業税	3,800	4,865
当期純利益又は当期純損失()	19,482	18,726

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	351,457	351,457	317,784	5,569,893	5,569,893
当期変動額					
当期純利益	19,482	19,482		19,482	19,482
当期変動額合計	19,482	19,482	-	19,482	19,482
当期末残高	370,939	370,939	317,784	5,589,375	5,589,375

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純損失（ ）				
当期変動額合計				
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	370,939	370,939	317,784	5,589,375	5,589,375
当期変動額					
当期純損失（ ）	18,726	18,726		18,726	18,726
当期変動額合計	18,726	18,726		18,726	18,726
当期末残高	352,213	352,213	317,784	5,570,649	5,570,649

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,282	13,860
長期預り金処理益	3,510	3,960
減価償却費	116,759	116,749
長期前払費用償却額	521	547
受取利息及び受取配当金	5,758	2,488
有形固定資産除却損	6,547	7,068
営業債権の増減額(は増加)	4,380	2,522
たな卸資産の増減額(は増加)	860	555
仕入債務の増減額(は減少)	49	234
未払人件費の増減額(は減少)	537	447
未払又は未収消費税等の増減額	17,317	18,005
賞与引当金の増減額(は減少)	-	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,284	1,168
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	1,439
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,440	17,366
その他	927	0
小計	141,937	101,793
利息及び配当金の受取額	6,901	2,891
災害損失の支払額	4,718	-
法人税等の支払額	3,800	4,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,320	100,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	369,943	120,000
投資有価証券の償還による収入	370,000	196,000
定期預金の預入による支出	1,156,550	1,156,786
定期預金の払戻による収入	1,056,340	1,156,550
有形固定資産の取得による支出	57,692	100,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,846	24,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金受入による収入	40,530	43,360
会員預り金の返還による支出	73,930	97,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,400	53,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,925	22,348
現金及び現金同等物の期首残高	223,892	172,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 172,966	1 195,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5年～65年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 年会費収入及びロッカー占有料計算基準

年会費収入及びバッグ保管料等の収入については、年会費等の納入期日(12月31日)に収益計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首たな卸高	1,519千円	1,605千円
当期仕入高	11,365	10,916
計	12,884	12,521
期末たな卸高	1,605	1,743
商品売上原価	11,279	10,778

2 長期預り金処理益は次のとおりであります。

(1) 処理の背景

平成21年3月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり平成18年10月に東松山産業(株)を吸収合併(注)した際に承継した負債勘定であります。

(注) 吸収合併時の東松山産業(株)における主な資産及び負債

資産：当社の株式 117株 279,000千円(自己株式として処理)

負債：当初の抛出处者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として抛出された預り金であり、再建時から既に40年を経過してもなお未処理となっておりますが、平成22年3月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおり消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2) 処理の内容

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出处者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より前事業年度中に10年を経過した39名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額3,510千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出处者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した44名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額 3,960 千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフコース	6,309千円	6,309千円
建物	-	14
構築物	-	105
機械及び装置	0	638
車両運搬具	10	-
工具、器具及び備品	228	-
計	6,547	7,068

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902			1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169			169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902			1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169			169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,329,517千円	1,352,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,156,550千円	1,156,786千円
現金及び現金同等物	172,966千円	195,315千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の運転資金は全て自社で調達しております。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主に年会費未収入金とクレジット未収入金であり、年会費未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、クレジット未収入金はクレジット会社の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日となっております。会員預り金は、主に特別預託金であり、償還期限が定められておらず、無利子であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

年会費未収入金について、年会費滞納者への対応手順(平成13年12月9日フェローシップ委員会)に従い、滞納者ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。クレジット未収入金の信用リスクについては、大手クレジット会社とのみ取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、証券会社より定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

毎月資金繰り報告書を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関わる事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,517	1,329,517	-
(2) 営業未収入金	60,432	60,432	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	998,224	999,209	985
資産計	2,388,173	2,389,158	985
(1) 買掛金	820	820	-
(2) 未払金	35,904	35,904	-
負債計	36,724	36,724	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,352,102	1,352,102	
(2) 営業未収入金	62,955	62,955	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	921,926	925,356	3,429
資産計	2,336,983	2,340,413	3,429
(1) 買掛金	1,055	1,055	
(2) 未払金	52,173	52,173	
負債計	53,228	53,228	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

現金及び預金、営業未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

買掛金及び未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
会員預り金	1,998,633	1,959,923
ロッカー預り金 (固定負債その他)	19,910	960
合計	2,018,543	1,960,883

上記については、償還期限が定められておらず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,329,517	-	-	-
営業未収入金	60,432	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	57,948	-	-
満期保有目的の債券(地方債)	196,317	544,005	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	199,951	-	-
合計	1,586,268	801,906	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,352,102	-	-	-
営業未収入金	62,955	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	57,960	-	-
満期保有目的の債券(地方債)	19,002	644,996	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	199,968	-	-
合計	19,002	902,923	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	628,275	630,237	1,961
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	369,948	368,972	976
合計	998,224	999,209	985

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	821,926	825,396	3,469
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,960	40
合計	921,926	925,356	3,429

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	78,947	千円
退職給付費用	7,995	"
退職給付の支払額	5,711	"
退職給付引当金の期末残高	81,231	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	81,231	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,231	"
退職給付引当金	81,231	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,231	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,995	千円
----------------	-------	----

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	81,231	千円
退職給付費用	6,651	"
退職給付の支払額	7,819	"
退職給付引当金の期末残高	80,063	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	80,063	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,063	"
退職給付引当金	80,063	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,063	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,651	千円
----------------	-------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産の部)		
賞与引当金	3,453千円	3,332千円
未払社会保険料	643千円	527千円
未払決算賞与	1,726千円	-千円
流動資産の部小計	5,823千円	3,859千円
(固定資産の部)		
一括償却資産	478千円	8,176千円
退職給付引当金	28,049千円	25,411千円
固定資産の部小計	28,527千円	33,588千円
繰延税金資産小計	34,350千円	37,448千円
評価性引当額	34,350千円	37,448千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
繰延税金負債	-千円	-千円
繰延税金資産純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	
住民税均等割等	16.3%	
繰越欠損金期限切れ	67.0%	
評価性引当金の戻入額	106.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	

(注) 当事業年度については、当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	年会費・その他収入	合計
外部顧客への売上高	590,186	38,791	148,606	777,583

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	年会費・その他収入	合計
外部顧客への売上高	595,803	38,727	148,030	782,562

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,225,259.89円	3,214,454.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,589,375	5,570,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額(千円)	5,589,375	5,570,649
普通株式の発行済株式数(株)	1,902	1,902
普通株式の自己株式数(株)	169	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(株)	1,733	1,733

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	11,241.95円	10,805.58円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,482	18,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	19,482	18,726
普通株式の期中平均株式数(株)	1,733	1,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	埼玉県 第4回 埼玉の川・愛県債	19,000	19,002
		小計	19,000	19,002
投資有価証券	満期保有目的 の債券	京都市平成24年度第1回 公募公債	100,000	100,020
		京都市第12回京都浪漫債	13,000	12,980
		東京都公募公債(東京グ ローバル都債)第1回	100,000	100,000
		福岡市平成24年度 第5回公募公債(5年)	100,000	99,993
		中日本高速道路株式会社 第47回社債	100,000	99,968
		大阪市平成25年度第1回 公募公債(5年)	100,000	100,000
		政府保証第201回 預金保険機構債	100,000	100,000
		埼玉県 第7回 埼玉の川・愛県債	67,000	67,000
		利付国債(5年)第121回	58,000	57,960
		大阪府公募公債(5年) 第113回	45,000	45,000
		川崎市公募公債第44回債	20,000	20,000
		京都市公募公債平成27年 度 第3回債	100,000	100,000
		小計	903,000	902,923
計		922,000	921,926	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,661,606	6,160	728	2,667,038	1,442,342	37,306	1,224,695
構築物	2,754,459	24,264	2,024	2,776,699	2,277,809	59,600	498,889
機械及び装置	145,744	12,750	23,555	134,938	85,989	3,821	48,949
車両運搬具	198,945	12,939	24,212	187,672	157,338	8,094	30,334
工具、器具及び備品	196,536	33,242		229,780	164,374	7,144	65,406
土地	944,675	13,475		958,151			958,151
ゴルフコース	2,517,445	600	6,309	2,511,735			2,511,735
建設仮勘定	3,950	8,218	11,597	571			571
有形固定資産計	9,423,362	111,652	68,427	9,466,587	4,127,854	115,967	5,338,732
無形固定資産							
電話加入権	2,049			2,049			2,049
ソフトウェア	11,384			11,384	8,962	782	2,421
無形固定資産計	13,434			13,434	8,962	782	4,471
長期前払費用	7,757			7,757	5,445	547	2,311

(注) 1 当期増加額は次のとおりであります。

(単位：千円)

(建物)

女子浴槽湯口改修工事	1式	218
男子ロッカー室内LED化	1式	1,550
ロッカールーム造作工事(特別事業)	1式	4,392

(構築物)

暗渠排水工事 1000m分	1式	2,000
バンカー排水工事	1式	1,500
ランニングアプローチ改修工事	1式	989
東コース3番ティー前左下階段改修工事	1式	1,220
中コース7番グリーン後方生垣改修工事	1式	1,000
カントリー神社建替え工事	1式	2,820
東コース7番カート道路人工芝敷設工事	1式	1,400
練習グリーン増設工事(特別事業)	1式	13,335

(機械及び装置)

グリーンモア(低刈り専用機)	3台	2,040
グリーン用転圧ローラー	3台	4,500
乗用5連トラクターモア	1台	5,310
練習場ボール洗浄機	1台	900

(車両運搬具)

乗用カート	10台	11,900
軽トラック・ダンプ式	1台	1,039

(工具、器具及び備品)

コンペルーム6番放送設備更新	1式	420
雨具乾燥機(キャディー用)	1台	728
サーバーラック(事務所)	1式	289
応接セット(事務所)	1式	227
LAN配線工事(事務所)	1式	545
男子小荷物ロッカー(特別事業)	1式	10,337
地下キャディバッグスタンド(特別事業)	1式	6,305
ロッカールーム内装工事(特別事業)	1式	12,829

キャディバッグ入出庫管理システム（特別事業）	1式	1,562
（土地）大谷字梅ヶ谷655番8		13,475
（ゴルフコース）		
東コース7番マウンド造形工事	1式	360
東コース花木植栽（特別事業）	1式	240
（建設仮勘定）		
土地：大谷字梅ヶ谷655番8		7,435
練習パッティンググリーン設計料		361
ティグラウンドバンカー改修設計費		421
（ソフトウェア）		
（長期前払勘定）		

2 当期減少額は次のとおりであります。

（単位：千円）

（建物）		
当日ロッカー用配電工事	1式	728
（構築物）		
釣堀ベンチ	1式	1,095
鳥居（カントリー神社）	1式	330
野立2面看板	1式	310
案内看板	1式	289
（機械及び装置）		
井戸ポンプ	1式	11,102
ヤマハ乗用カート		5,110
グリーングリーンアイロン（転圧ローラー）	1式	3,076
揚水・水中ポンプ	1式	2,686
練習ボール洗浄機	1式	1,300
エアーコンプレッサー	1式	280
（車両運搬具）		
ヤマハ乗用カート		23,200
スズキキャリア		1,012
（工具、器具及び備品）		
（ゴルフコース）		
松枯れ等 132本伐採		6,309
（建設仮勘定）		
土地：大谷字梅ヶ谷655番8		11,235
練習パッティンググリーン設計料		361

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,000	20,500	20,000		10,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,886
預金	
当座預金	84,061
普通預金	77,478
定期預金	1,188,675
計	1,350,215
合計	1,352,102

+

営業未収入金

区分	金額(千円)
クレジット	
(株)ジェーシービー	29,884
三井住友カード(株)	10,739
三菱UFJニコス(株)	8,133
ユーシーカード(株)	2,561
食堂等委託料	
(株)魚国総本社	2,398
年会費	9,023
その他	214
合計	62,955

商品

区分	金額(千円)
売店商品	1,743
合計	1,743

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料薬剤等	2,714
月例杯賞品等	1,380
合計	4,094

前払費用

区分	金額(千円)
前払地代	29,134
水利組合補償料	2,023
その他	166
合計	31,324

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピクトリアG&F	316
アクシネットジャパンインク	177
丸喜屋酒店	113
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	98
(株)ケーワイコーポレーション	93
その他	255
合計	1,055

未払金

区分	金額(千円)
東洋グリーン(株)	9,618
イービーエス産興(株)	6,478
社会保険料	4,505
(有)小林養樹園	3,885
小川建興(株)	3,137
その他	24,547
合計	52,173

預り金

区分	金額(千円)
(株)魚国総本社	13,668
ゴルフ場利用税	4,024
社会保険料	2,651
その他	4,311
合計	24,656

会員預り金

区分	金額(千円)
名義変更時特別預託金	1,808,900
平日会員預託金	111,513
長期預り金	39,510
合計	1,959,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県東松山市大字大谷1111番地 株式会社東松山カントリークラブ 本社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料（但し、会員名義書換手数料として、『第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 二 名義変更料』参照）
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主は、東松山カントリークラブの規則及び細則により正会員となり、当会社経営のゴルフ場の施設を利用することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 東松山カントリークラブ
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。